

信用事業業務検定試験問題

第58回 信用事業基礎（融資）

2026年2月7日 実施

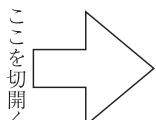
ご注意（試験開始前によく読んでください）

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「**答案作成上のご注意**」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があつてから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿つて作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿つて切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名												
受験番号											氏名		
	—		—										



信用事業基礎(融資)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 融資業務の意義等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資にあたっては、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先に対する取組みを特に強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保を実現する必要がある。
- (2) 組合の融資業務は、貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の1つといわれる重要な業務である。
- (3) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1年以内の短期資金を運用する短期金融市场での資金運用業務などがある。

[問2] 融資の5原則について、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性、継続性、効率性、発展性、客觀性
- (2) 安全性、流動性、収益性、成長性、公共性
- (3) 安定性、循環性、収益性、創造性、遵法性

[問3] 組合融資業務の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の2種類がある。
- (2) 組合融資は、組合員だけでなく、組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資も認められている。
- (3) 組合融資業務の特色は、個人金融とともに、農水産物の生産・加工・流通事業などを経営する法人に対する融資がかなりの比重を占めていることがあげられる。

[問4] 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
 - b. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
 - c. 融資先の事業活動への不当な関与
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問5] コンプライアンス違反となる行為について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 浮貸しとは、金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かったお金、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することなどをいう。
- (2) 導入預金とは、多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為をいう。
- (3) 歩積預金とは、融資に際して、融資額の一部を預金させ、返済が終わるまで預金を引き出すことができない拘束預金をいう。

[問6] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

契約の意思形成のために、利用者の十分な理解を得ることを目的として、必要な(a)を的確に提供する。(b)保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、補充性や(c)がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の(d)・経験等に応じて説明する。

- (1) a. 情報 b. 個人 c. 分別の利益 d. 知識
- (2) a. 知識 b. 経営者 c. 物上代位性 d. 財産の状況
- (3) a. 条件 b. 法人 c. 付從性 d. 属性

[問7] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、事業者との融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。
- (3) 取引の種類によっては、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は農協取引約定書の内容が優先される。

[問8] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、債務者の貯金について仮差押えの命令、通知が発送されたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失するとしている。
- (2) 債務者が破産手続開始の申立てをしたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。
- (3) 返済が滞って金融機関から返済請求を受けた場合であっても、債務者は、正当な理由があれば期限の利益を主張することができるので、ただちに弁済する必要はない。

[問9] 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。
- (2) 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員との関係を有しているというだけでは、排除の対象とはならない。
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JAから請求があり次第、JAに対するいっさいの債務(借入金)を弁済しなければならない。

[問10] 取引を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、権利を保有したり、義務を負担したりする主体となることができる地位または資格のことで、制限行為能力者を除いて、人なら誰もが当然に持っている能力である。
- (2) 意思能力のない者のした契約は、取り消すことができるとされている。
- (3) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。

[問11] 取引の相手方について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法上の組合は、組合員となるものが出资して共同の事業を営むために組織された、法人格のない団体である。
- (2) 規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしており、法人格を有していても、法人としての登記を行っていない団体を権利能力なき社団という。
- (3) 法人格を有しない団体との融資取引にあたっては、代表者や有力な会員個人に保証してもらうなどして債権の保全に万全を期す必要がある。

[問 12] 未成年者との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者は18歳未満の者を指し、未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。
- (3) 未成年者の法定代理人が未成年者のために代理して金融機関との取引を行う場合には、その旨を表示して行う必要がある。

[問 13] 法定後見制度について、誤っているものはいくつあるか。(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付され、成年後見人は、成年被後見人が行うすべての法律行為につき、成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。
 - b. 被保佐人には保佐人が付され、保佐人は被保佐人の法定代理人としての地位を有する。
 - c. 被補助人とは、軽度の精神上の障害により判断能力が不十分である者として、補助開始の審判を受けた者ということをいう。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 14] 成年後見登記制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記事項を証明した登記事項証明書によって登記情報を開示する制度であり、各地域の地方法務局が登記事務を取り扱っている。
- (2) 成年後見人と財産の売買などの契約を締結するときには、成年後見登記に関する登記事項の証明書を提示してもらうことによって、その権限などを確認することができる。
- (3) 成年後見を受けていない人であっても、自分が登記されていないことの証明書の交付を受けることができる。

[問 15] 印鑑登録証明書等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑登録証明書は市区町村が発行する重要な書類で、本人以外の者が交付を申請することはできない。
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。
- (3) 法人の場合、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

[問 16] 株式会社との取引について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、6カ月以内に発行された登記事項証明書を入手する必要がある。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社との取引は、各自が単独で会社を代表することができるので、申し出のあった代表取締役と行えばよい。

[問 17] 外国人との取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは特別永住者証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。
- (2) 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で発行される戸籍謄本で確認することもできる。
- (3) 日本に中長期在留する外国人は、入国管理局に申請すればマイナンバーカード(個人番号カード)が交付される。

[問 18] 金銭消費貸借契約について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金銭消費貸借契約とは、借り入れた金銭をそのまま返すわけではなく、それ自体は借主が消費したうえで、別の同額の金銭により返却する契約である。
- (2) 金銭消費貸借契約は従来、要物契約とされてきたが、民法の改正により、契約書の有無にかかわらず、当事者の合意のみで消費貸借の成立が認められることとなった。
- (3) 金融機関が金銭を交付することによって契約の効力を生じさせたい場合は、その旨を契約書に特約で定めておく必要がある。

[問 19] 融資の種類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資の種類は、融資金の原資が組合の資金であるか、財政資金であるか、また融資の方法に法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資と制度融資に分類することができる。
- (2) 普通融資とは、事業資金を除く組合員の日常生活で必要とされる生活資金について、広範囲の資金需要に応えることができる融資のことである。
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、融資対象者の資格や資金使途などが厳格に定められている。

[問 20] 証書貸付について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
 - b. 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと差入方式のものがあるが、一般には差入方式の契約証書が使用されている。
 - c. 金銭消費貸借契約証書は債務者が作成するものなので、記入項目も原則として、お客様に記入してもらい、記入内容に誤りが生じた場合には、該当箇所に二重線を引き訂正印を押して訂正してもらう。
- (1) a・b
(2) b・c
(3) a・c

[問 21] 支払承諾について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付するわけではないが融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。
- (2) 支払承諾約定書には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料のほか、保証債務の履行に影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償、取引の中止・解約に関する特約などが規定されている。
- (3) 支払承諾は保証だけで資金の移動がないため、支払承諾実行後、金融機関が保証した債務の履行状況を確認する必要がないというメリットがある。

[問 22] 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 返済額(元金+利息)が一定のため、返済計画が立てやすい。
- (2) 返済開始当初の返済額が元金均等返済に比べて高いため、当初の返済負担が重い。
- (3) 同じ借入期間の場合、元金均等返済に比べて総返済額は少なくなる。

[問 23] 住宅ローンの金利のタイプについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 固定金利型は、借入時に返済期間全体の返済計画が確定するというメリットがある反面、借入後に市場金利が低下しても返済額が変わらないというデメリットがある。
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が上昇すると、返済額が減少するというメリットがある。
- (3) 固定変動選択型は、一定期間金利が固定され、固定金利終了のタイミングで再度金利タイプを見直すことができるタイプである。

[問 24] 申込内容の確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 設備資金の申込みの場合、売上債権、支払債務、在庫などを調査して、実際に必要な資金であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば分割返済、設備資金ならば一括返済が多い。
- (3) 無担保融資の場合には、保証人や物的担保のある場合に比べて、債権保全についてより慎重に検討し、回収に不安がないかどうかを判断しなければならない。

[問 25] 資金使途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。
- (2) 滞賀資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によって一時的に資金繰りが厳しくなった場合に必要となる資金である。

[問 26] 個人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書または戸籍謄本の提出を求め、行為能力を確認する。
- (2) 金融機関は、信用情報機関に登録された個人の信用情報を確認して申込者の信用力を判断しているが、個人は、信用情報機関に登録されている自分の信用情報の開示を請求することはできない。
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク(CRIN)を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立てている。

[問 27] 法人の信用調査について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人の代表者が誰であるのかは、法人登記簿(株式会社等の場合は商業登記簿)の登記事項であり、登記事項証明書によって確認することができる。
- (2) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局(または支局・出張所)に行けば、誰でも交付を受けることができる。
- (3) 法人の代表者が変更・死亡した場合、代表者が法人のために生前になした行為はその効力を失う。

[問 28] 不動産の調査について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 登記事項証明書の交付を受けることができるのは、登記簿に記載されている所有者またはその代理人に限られている。
- (2) 登記事項証明書は、他の登記所管轄の所在地の不動産についても、最寄りの登記所から全国の登記所に請求し取り寄せることができる。
- (3) 不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をした場合、相手方が真実の所有権者でなかったとしても、その抵当権は有効である。

[問 29] 不動産登記について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 土地・建物の登記簿は、表題部・権利部(甲区・乙区)に分かれている。
- (2) 不動産登記簿の表題部には、権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。
- (3) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、抵当権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、その他の権利の登記に関する事項が記録されている。

[問 30] 抵当権の登記について、誤っているものはいくつあるか。(1)~(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 抵当権が設定されている不動産登記の調査にあたっては、抵当権者が誰かを調査し、金融機関以外の個人や金融業者が抵当権者になっている場合は、その理由や原因を調査するなど、資金使途、資金繰り状況にも注意する必要がある。
 - b. 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。
 - c. 同一物件に 2 個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、抵当権設定契約が締結された順序によって決定される。
- (1) 1 つ
 - (2) 2 つ
 - (3) 3 つ

[問 31] 在庫品・販売条件等の調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 商品の流れを調整するのは在庫品であり、通常の受注に応じられるだけの在庫があるか、不良在庫品を多く抱えていないかなど、在庫量が適正であるかどうかをチェックする必要がある。
- (2) 販売条件の調査にあたっては、売掛期間(売上が発生してからその代金を回収するまでの期間)、回収条件(現金・振込と手形の比率)、手形サイト(商品(製品)の注文から手形の振出日までの期間)などをチェックする必要がある。
- (3) 仕入先の調査にあたっては、主力仕入先の数とその安定度・取引年数、平均月間仕入高、仕入条件などをチェックする必要がある。

[問 32] 貸借対照表について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表の勘定科目は、資産については資金化する期間が長い科目から、負債については返済期間の長い科目から順に配列されている。
- (2) 貸借対照表の借方は、企業が資本をいかにして調達しているかを表示しており、貸方は、企業がその資本をどのように運用しているかを表示している。
- (3) 貸借対照表の借方(資産)と貸方(負債+純資産)それぞれの合計額は、常に一致する。

[問 33] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 損益計算書は、1会計期間に属するすべての収益と、その収益をあげるためを使った費用とを、一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。
- (2) 売上高に対応する原価を販売費・一般管理費(販管費)という。
- (3) 税引前当期純利益は、本来の営業活動以外で臨時に発生した収益や費用を加味したもので、法人税等を控除する前の利益である。

[問 34] 財務分析の指標について、正しい組み合わせを1つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 — 総資本対自己資本比率
- (2) 安定性の分析 — 総資本回転率
- (3) 流動性の分析 — 当座比率

[問 35] 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 固定資産回転率は、不動産や機械・器具などの固定資産が、どの程度有効に活用されているかを示す指標であり、高いほど良いとされている。
- (2) 売上高増加率は、売上高の前期比増加率をみる指標で、売上高増加率が高ければ企業の成長度合いは高いと判断することができる。
- (3) 損益分岐点売上高とは、売上高から変動費と固定費を差し引いた損益がゼロとなる売上高、つまり収益と費用の額が等しくなる売上高をいう。

[問 36] 守秘義務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 守秘義務は、取引を開始してから終了するまで負担することになる。
- (2) 取引先の承諾がある場合、金融機関の営業上必要な場合には、守秘義務違反に問われることがないと考えられている。
- (3) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士法に基づく弁護士会からの照会など法令の規定による場合は、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。

[問 37] 個人情報の保護について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人情報は、氏名、生年月日など特定の個人を識別できる情報であるが、防犯カメラの映像は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。
- (2) 統計情報や、健康状態、財産の状況に関する情報は、匿名化されており特定の個人を識別することができないものであっても保護すべき個人情報に該当する。
- (3) 個人情報は、生存する個人に関する情報であることから、死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。

[問 38] 担保について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいい、不動産担保と動産担保の 2 つに分けられる。
- (2) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。
- (3) 質権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる約定担保物権である。

[問 39] 不動産担保等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物は別個の不動産であるので、土地と建物双方を担保として取得することはできない。
- (2) 不動産の時価査定にあたっては、公示価格、基準地価格、路線価、固定資産税評価額、実勢価格などを総合して算出することができる。
- (3) 公示価格は、都市計画区域内に定められた標準地における 1 月 1 日時点の 1 m²当たり土地単価で、毎年 3 月に都道府県が公表する。

[問 40] 質権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 質権とは、担保物件が動産もしくは不動産の場合、債務が弁済されるまで債権者が担保物件を自分のもとにおいておき、弁済されない場合にはそれを換価して、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。
- (2) 質権の対象は、金融機関にとっては管理が容易で、質権設定者にとっては質権を設定しても事業に支障をきたさないものがよく、営業用自動車のような占有の難しい動産は不適当である。
- (3) 不動産を対象とした質権設定契約は、担保物件の引渡しを要しない諾成契約とされている。

[問 41] 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ。
- (2) 抵当権の随伴性とは、被担保債権が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する性質のことである。
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があれば、担保物件に及ぼす抵当権の効力は、残債権の割合に減少される。

[問 42] 根抵当権について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 根抵当権は、一定の範囲に属する特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
 - b. 根抵当権は、被担保債権が譲渡されても移転しないが、債権が弁済されると根抵当権は消滅する。
 - c. 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることで、元本が確定すると、被担保債権に対する付從性や随伴性が生じる。
- (1) a・b
(2) b・c
(3) a・c

[問 43] 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。
- (2) 更地に抵当権を設定すると、その更地の上に建物を建築することはできない。
- (3) 農地に抵当権を設定するときは、農地法の許可は不要であるが、農地を宅地等にするために、売買により所有権を移転する場合には、許可が必要となる。

[問 44] 保証契約について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が債務者に代わって債務を履行することをいう。
- (2) 保証は、保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく、特定の財産が主債務の限度で担保されている。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。

[問 45] 保証意思の確認等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書を作成する必要がある。
- (2) 債務者が債権者のために保証人を立てなければならない場合には、保証人は行為能力者である必要はないが、主債務を弁済できる資力があることが必要である。
- (3) 法人保証をとる場合には、株式会社の場合なら、その保証行為に関する取締役会等の決議についての議事録をとりよせ、会社の保証意思を確認する必要がある。

[問 46] 連帯保証について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 連帯保証では、主債務者が債務を履行せず、請求しても応じない場合に、はじめて保証人が保証債務を履行する責任を負うことになる。
- (2) 連帯保証人は、主債務の額を各人の保証割合で按分した額について、保証債務を負担する。
- (3) 債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、特約を設けなくても連帯保証になる。

[問 47] 経営者保証に関するガイドラインについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 経営者保証に関するガイドラインは、法的な拘束力はないが、債務者、保証人および債権者によって自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。
- (2) 債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合には、業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が一体化していることが求められる。
- (3) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、保証金額は、保証人の資産および収入の状況、融資額、債務者の信用状況等を総合的に勘案して適切な保証金額を設定する必要がある。

[問 48] 相殺について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 債権の期限が到来した場合や、取引先が期限の利益を喪失した場合には、金融機関はいつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも、相手に通知することなく相殺を行うことができる。

[問 49] 債権の時効について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から 5 年または権利を行使できる時から 10 年としている。
- (2) 強制執行や担保権の実行等の事由が生ずれば、時効は更新され、新たにその進行を始める。
- (3) 債務者が債権者に対して債務の一部を弁済すれば、時効の完成は猶予される。

[問 50] 相続について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者への通知が必要である。
- (2) 被相続人に法定相続人がいない場合、相続人や相続債権者を探す手続を一定期間行った後、相続する者がいない相続財産は、最終的に国庫に帰属することとなる。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う債務を負担したままで、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで債務を承継することになる。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい（白地の）解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例  はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。

- (2) 誤ったマーク例     

③ 訂正方法

消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。

消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2026年2月12日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



株農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)